

蛍光素材に反射材を組み合わせた高視認性安全服の日本工業規格「JIS T8127」の制定から8カ月がたつ。JIS対応のワークウェアは多数制作されているが、欧州連合(EU)のような着用義務がなく、日本での導入例は限定的。一方で高視認性安全服を子供の保護に活用するアイデアもある。一般社団法人の日本高視認性安全服研究所(JAVISISA)が4日、都内で開催した会員総会では最新の取り組みが紹介され、日本版高視認性安全服の方向性を示唆した。

高視認性安全服

を示した具体的な内容で会場の関心を集めた。

会員総会は今年3回ば分らないという同社、高視認性安全服に課せられた命題と氏と旭蝶繊維社社長の児玉

児童・一般にも普及拡大へ

第3回JAVISISA会員総会から

の活動報告など、情報発信と共有の場となっている。今回の副題は「JIS T8127制定後高視認性安全服の見通し」。吉井秀雄代表理事はユニフォームにとどまらず、一般の児童や中学生を対象に活動を広げたい姿勢を示した。

子供用の高視認性安全服について提案したのは、日本交通安全教育普及協会。交通安全教育の普及・促進を目的とした唯一の公益法人だ。児童・自転車通学者の交通事故の特徴から安全服の留意点を分析、さらに今年を起点とした規格化から

特別講演では、着用ユーザーとして北海道技術(北海道小樽市)が登壇。道路の区画線の施工会社で従業員数は約20人と小規模だが、作業員の安全確保のため高視認性安全服を採用したという。

効果は着用しなけれ商品認定のスケジュール

日本高視認性安全服研究所(JAVISISA)は2013年に発足した一般社団法人。会員数は14年に55、15年に83、今年6月現在107と急増中。法人会員にはユニフォーム関連の素材、アパレルメーカー、流通業、検査機関が法人賛助会員、特別会員として自動車メーカーやユーザー企業が名を連ね、新興団体ながら存在感を増している。目標は20年に会員数200社。



子供向け(手前)やニット生地を採用了した高視認性安全服のサンプル

央区)が高視認性ベストを寄付、地元のゆるキャラを胸にプリントしたことで親しまれ、保護者にも「安心できる」「ほかの学年にも欲しい」など好評という。

高視認性安全服が義務化されカンスタンドでも買える欧州と現在の日本では環境が異なる。しかし少子高齢化社会にあつてその機能は一般にも役立つはず。日本版モデルケースを確立できるか、業種を越えた企業・団体の協力と、ユーザー目線の開発が期待される。